

(1面からつづく)

「面からつづく」
う考えが世の中にあつたと思ひますし、私自身にもその考えがなくなつたのです。しかし、6割ともなると、それらの大学が頭張つていないはずはないという前提に立つことが必要になると思つてゐます。個々の大学の頭張りを前提として、それだけで立ち行かなくなつてゐるというところ、国全体で共有していかねばならないフェーズになつたといふことです。

また、地域を支えているのはその地域の私立大学であることは間違いないと思ひます。社会全体として、そうした大学をどう見てもらうのか、どう理解してゐるのか。そういうフェーズにもなつてゐるのか、と感じました。今年もそれは変わらないと思ひますので、私大協としてより各加盟大学の取り組みや存在意義の再考を促すことを求めたいと思ひます。

本学については、創立140周年に向けての事業が始まつてゐます。地域の方々や卒業生の協力を得ながら、どういふふうに記念事業を展開していくか、新学部を設置するとか、高校はデジタル探究的な新しい学びを作つていくとか、前橋市の再開発事業を街の真ん中に義務教育学校を作つていく予定ですので、こうした新しいチャレンジに着手していく年にもなつてゐます。

### 私大は地域の

### インフラを支える

小出：高等教育の中だけで見ると、昨年から引き続き課題もある一方で、国内では社会全体で、まさに大森先生のおっしゃる、「フェーズが変わつた」といふ問題がたかさん起きてゐます。予測不可能な時代に、まさに予測不可能な事態が起きてきています。こうした事態に各大学は機敏な対応も必要になってくる。いよいよ私学の振興団体として、時代理解も押さえないといけません。

さて、先ほども申しましたが、先般の特別部会の議論に移つていきたいと思います。ヒアリングでは、私大協からは、大きく①これまでの定員管理の在り方を変え、いわゆる「臨時的定員減」ができるようにする、留學生の定員枠、パートタイム学生も定員数に含めるといった柔軟化を図る、②地方自治体から私立大学に経費などの補助金措置、といったことを提言いたしました。この発表をいただいた小原先生からご感想などがあれば、いかがでしょうか。小原：先の「ブランドデザイン」答申で踏まえて、日本の大学全体が大きな課題に直面してゐますが、それに対する答えがありません。まさに「答えのない課題」の一つの例になつてゐると思ひます。

父の小原哲郎(玉川大学前理事長)は生前に「私学はしよせん、国立大学の補完機関なのだから」と喚びました。人口増に対して国立大学だと経費がかかりすぎるから、国家財政支出が少なく済む私立大学に地方進出を促す。人口が増えれば、人口を増やせばいいという考え方が、人口が減少すれば、今度は私学撤退論。私には特別部会の中で、そう言われた感を持ちました。父の言葉に併せて、「国立大学のために、私立大学の規模を大きくしたり、小さくさせられたりして」と感じたのです。

それは仕方ない面もあると思ひます。18歳人口という「市場」が小さくなれば、



域からいなくなつてゐます。それで良いのでしょうか。本学では、地方大学の責務として定員を縮小しても、厳ししながらも頭張つてゐるのです。大規模研究大学にも頭張つてゐない、地方の小規模大学にも重要な役割があります。それは、優秀でなくてはならない人材が不足してゐるからです。北道でもそういふことになりつつあります。

### 特別部会の議論の概要

小出：ありがとうございます。地方の私立大学の役割は、それぞれの分野で地域の人の養成をはじめ、文化や歴史の継承、創造拠点としての使命があるとする、それを教育界の観点からみるのとすると、大学の数が多すぎると、定員不足の大学は社会のニーズに答えていないという話になつてしまふ。

撤退もあり得るでしょう。そして、大学は義務教育機関とは異なり、ある意味、あつてもなくてもよい教育機関ではあるのですが、果たし本学に私立大学は「定員が割れたから撤退」というものなのでしょうか。少し教員養成の話を取り上げます。義務教育機関の小学校・中学校は、子どもが1人でもいる限り、設置・整備、必要な教員を確保しなければなりません。北海道、東北、九州・沖縄は、小学校教員の分布が高齢者に偏つていて、ここ10年で大量退職してきます。それは今後、教員養成は誰がやるのか。その意味において、全国で教員を養成する私立大学の存在意義は確実にあります。

だから昨今の議論のように、企業の論理で大学を撤退させるといった場合、誰がその必要を教員を養成する責任を負うのか。もう一つ、国立大学が担つてゐる地域もあるでしょう。残念ながら全てではありませんし、教員免許取得で国立大学生のうち企業就職をする学生も少なからず。教育委員会、優秀な教員を採用するために、採用倍率は5〜9倍が望ましいといふ話ですが、国立大学でそれだけの教員を養成できませぬ。

同じく、地域のインフラを支えるあらゆる人材は必要です。地方の人材養成において、少子化だからと私立大学が撤退してしまふと、その地域の学生は隣の県や大都市に最低4年間は下宿なりして通つことになりまふ。それは家計的にも大変なことです。

企業論理で、市場の大小、拡大・縮小・撤退を語るには困るのです。ところが、政府は企業と同調して、政策として撤退を早めさせてゐるのにも感じられるのです。

苫米地：「原先生は教員養成のお話をされましたが、地方の理工系大学の工学部では、社会インフラを支える技術者を養成しています。卒業生の多くは地元建設会社等に就職して、その地域の建物、道路、橋などの整備、修繕に関わるわけですね。特に北海道は釧路地帯で自然災害が多く、社会インフラの劣化も進行しています。学生募集が手くいかないからと本学が撤退すると、この分野を支える技術者が地

要はあります。全国に約800ある大学はそれぞれに役割の二つに沿つて、また、それぞれのビジョン役割によって教育・研究をしてゐるのです。大規模研究大学にも頭張つてゐない、地方の小規模大学にも重要な役割があります。それは、優秀でなくてはならない人材が不足してゐるからです。北道でもそういふことになりつつあります。

小出：ありがとうございます。地方の私立大学の役割は、それぞれの分野で地域の人の養成をはじめ、文化や歴史の継承、創造拠点としての使命があるとする、それを教育界の観点からみるのとすると、大学の数が多すぎると、定員不足の大学は社会のニーズに答えていないという話になつてしまふ。

### 質・規模・アクセス

部会では、小出局長が言われたとおり、「知の総和(数×能力)の維持・向上をめざして、①教育研究の質、②高等教育機会の規模、③高等教育へのアクセスの3つの柱を提示してゐます。今ま質転換や質保証と言つてきましたし、これをさらに向上させていくことで、学生数が減つても学修者本人の教育をしっかりと行い、出口に於ける質保証を担保していきまふ。これはとても難しい課題ですが、「成長の見えない」という声も聞かれています。これをどうやって乗り越えていくのか、これは重要な課題です。企業も大卒採用が圧倒的に減つてゐる。企業も大卒採用が圧倒的に減つてゐる。企業も大卒採用が圧倒的に減つてゐる。

認証評価も、社会から見ると各機関の評価の違ひなどが分りづらいため、認証評価の在り方を統一的にできるか検討してゐます。12月の審議では、全国のいわゆる「ボリウムゾーン」である偏差値50前後の中間層こそが幸せに感じ、また大学で学び直したいと思ふ社会を実現する、そこにも高等教育の意義があるのだといふことも議論されました。

私大協の提言にあった、定員管理の問題も明記されました。実は、社会人学生や留學生を定員枠の外に置きたい大学、枠内に置きたい大学とわかれまふが、一律に規定することは難しいですが、より柔軟に議論していくことになつてゐると思ひます。問題は規模と③アクセスです。規模の問題で、これは大学や学部・学科を新設することに関し、「厳格な設置審査」という表記がされまふ。しかし、この「厳格な」という瞬間に、小規模大学が次のチャレンジを足踏してしまふ。もう少し前に踏み出せるようにした方がよいといふ話ですが、一方で、誰でも新規参入できる状況はほや抑えたい。どちらをよく分るのですね。

縮小と撤退については、最初の案では縮小・撤退でしたが、これが縮小と撤退がセットに考えられ、縮小自体がネガティブにも捉えられまふので、「縮小、撤退」と分けて記述しました。それで、縮小あるいは撤退するときは政府が特に受け入れた学生については責任をもつて卒業させるまで、支援をまします。小原：縮小と撤退については、ぜひ気を付けて議論してほしいです。ある大学が定員を縮小するといった場合、週刊誌などではあたかも撤退を前提としたような記事として扱われてしまふ。それが風評被害と繋がるのです。縮小と撤退は完全に分けて考えないと、文科省の政策に応じる大学は少ないでしょう。昔前に考えられていた発展的な「縮小」のイメージと、今考えられている「縮小」のイメージは同じではないのです。

大森：本学でも財政的には厳しい中で、短期大学を引き受けた経緯があります。このように、引き受け側が不利にならない支援策も答申案では考へていくといふこともこれから検討してゐます。「適正規模」という表現をしてゐますが、実際には縮小化」なんですよね。そして規模を縮小する、(特に地方では)アクセスの問題が出てくるというように、規模とアクセスは時にトレードオフの関係になつてゐます。そこをどうしていくのが最大のポイントになるのかなど。

重視した政策
答申案では、新たな国立大学の学士課程の定員を見直して、修士・博士課程への資源の重点化、大学院の強化・充実が明記されました。高度な研究を目的とする国立大学の学部を圧縮して大学院を拡充するところには政府からの支援を強化していきまふ。世界的には「高学歴化」が進んでゐる。日本の理工系学生も人文系学生も、できれば欧米のように修士や博士まで学んでほしい。世界的な企業経営者には修士号以上は必須なものです。答申案では「縮小」がキーワードではありますが、大学院へのシフトも同時に支援していくといふこと

縮小と撤退は別に考える
縮小と撤退については、最初の案では縮小・撤退でしたが、これが縮小と撤退がセットに考えられ、縮小自体がネガティブにも捉えられまふので、「縮小、撤退」と分けて記述しました。それで、縮小あるいは撤退するときは政府が特に受け入れた学生については責任をもつて卒業させるまで、支援をまします。小原：縮小と撤退については、ぜひ気を付けて議論してほしいです。ある大学が定員を縮小するといった場合、週刊誌などではあたかも撤退を前提としたような記事として扱われてしまふ。それが風評被害と繋がるのです。縮小と撤退は完全に分けて考えないと、文科省の政策に応じる大学は少ないでしょう。昔前に考えられていた発展的な「縮小」のイメージと、今考えられている「縮小」のイメージは同じではないのです。

大森：本学でも財政的には厳しい中で、短期大学を引き受けた経緯があります。このように、引き受け側が不利にならない支援策も答申案では考へていくといふこともこれから検討してゐます。「適正規模」という表現をしてゐますが、実際には縮小化」なんですよね。そして規模を縮小する、(特に地方では)アクセスの問題が出てくるというように、規模とアクセスは時にトレードオフの関係になつてゐます。そこをどうしていくのが最大のポイントになるのかなど。

重視した政策
答申案では、新たな国立大学の学士課程の定員を見直して、修士・博士課程への資源の重点化、大学院の強化・充実が明記されました。高度な研究を目的とする国立大学の学部を圧縮して大学院を拡充するところには政府からの支援を強化していきまふ。世界的には「高学歴化」が進んでゐる。日本の理工系学生も人文系学生も、できれば欧米のように修士や博士まで学んでほしい。世界的な企業経営者には修士号以上は必須なものです。答申案では「縮小」がキーワードではありますが、大学院へのシフトも同時に支援していくといふこと

重視した政策
答申案では、新たな国立大学の学士課程の定員を見直して、修士・博士課程への資源の重点化、大学院の強化・充実が明記されました。高度な研究を目的とする国立大学の学部を圧縮して大学院を拡充するところには政府からの支援を強化していきまふ。世界的には「高学歴化」が進んでゐる。日本の理工系学生も人文系学生も、できれば欧米のように修士や博士まで学んでほしい。世界的な企業経営者には修士号以上は必須なものです。答申案では「縮小」がキーワードではありますが、大学院へのシフトも同時に支援していくといふこと

## 新たな年を迎える 祝福に包まれたひとときを

BANQUET 宴会・会議    ACCOMMODATION 宿泊    RESTAURANT レストラン

アルカディア市ヶ谷(私学会館)は、一般財団法人私学研修福祉会が運営する福祉厚生施設です。営業事業のほか、私学教職員資質向上のため、幼稚園から大学までの各種研修事業を実施しています。

# 新年会プラン

お料理・お飲み物・室料・消費税・サービス料すべて含まれたお得なパーティープラン

立食形式

着席形式

販売期間：2025年1月4日(土)～2月28日(金)

ご利用時間 **2時間**

ご利用会場 **宴会場(個室)** ※ご利用人数に合わせて会場をご用意いたします

ご利用人数 **20名様～(立食形式) 10名様～(着席形式)**

フリードリンクアイテム  
ビール、ウィスキー、ソフトドリンク、日本酒、焼酎(麦・芋)、ワイン(赤・白)

ご予約・お問合せは  
**TEL 03-6685-0540**  
(会議・宴会予約)